



平成17年5月31日

各 位

平成18年1月期 第1四半期業績状況（非連結）

上場会社名 株式会社 日本ケアサプライ
 （コ - ド番号：2393 東証マザーズ）
 （URL <http://www.caresupply.co.jp>）
 本社所在地 東京都港区西新橋一丁目5番13号
 代表者 代表取締役社長 渡邊 勝利
 問合せ先 常務取締役管理本部長 大西 研一
 T E L (03) 5251 - 3151

1. 業績

(1) 平成18年1月期第1四半期の業績（平成17年2月1日～平成17年4月30日）（百万円未満切捨）

	平成17年1月期 第1四半期 (前年同期)	平成18年1月期 第1四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	3,150	3,011	4.4	12,465
営業利益	870	770	11.6	3,194
経常利益	870	796	8.5	3,264
第1四半期(当期)純利益	497	464	6.7	1,803
総資産	13,031	11,536	11.5	11,691
株主資本	5,483	6,890	25.7	6,788

(2) 部門別売上高（百万円未満切捨）

	平成17年1月期 第1四半期 (前年同期)		平成18年1月期 第1四半期 (当四半期)		対前年増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
福祉用具レンタル卸サービス事業	百万円 3,002	% 95.3	百万円 2,882	% 95.7	% 4.0	百万円 12,055	% 96.7
福祉用具販売卸事業	148	4.7	129	4.3	13.0	410	3.3
合 計	3,150	100.0	3,011	100.0	4.4	12,465	100.0

(3) キャッシュ・フローの状況（百万円未満切捨）

	平成17年1月期 第1四半期 (前年同期)	平成18年1月期 第1四半期 (当四半期)	前期(通期)
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,667	339	1,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	378	334	1,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,448	337	2,398
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	1,127	991	655

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

- 平成17年1月期及び平成18年1月期の第1四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添；四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、監査法人トーマツの四半期財務諸表に対する手続きを受けております。
- 平成18年1月期の第1四半期財務諸表については、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

2. 業績の概況（平成17年2月1日～平成17年4月30日）

(1) 当第1四半期の概況

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善が続き、個人消費にも持ち直しの動きが見られましたが、輸出が弱含むなど一部に弱い動きが見られ、景気回復の動きは緩やかなものになりました。

介護保険制度につきましては、平成18年4月の施行を目指して、改正法案が本年2月に閣議決定され、国会での審議が始まっております。改正法案は、「サービスの質の確保・向上」を軸に、「予防重視型システムへの転換」、「新たなサービス体系の確立」など、抜本改正とも言うべき内容となっております。これと平行して、制度改正に伴う報酬改定の議論も開始されました。なお、介護保険総費用については、平成17年度予算案として前年度比11.8%増の6兆85百億円が計上されています。

こうしたなか、制度改正を控えた過渡期的状況にあることに加え、競争が高まっておりますが、「制度改正の方向が、常に質を重視し、福祉用具貸与と事業者の後方支援に徹する当社戦略と合致したものである」という認識のもと、当第1四半期、全国規模の福祉用具レンタル卸サービス事業の体制充実を図りました。

品質管理面では、拠点保守サービスのさらなるマニュアル化・標準化を進め、清潔で安心な福祉用具のレンタル供給に努めました。また、全国各地で定期的に開催しております福祉用具研修会や当社刊行物等を通じ、当社が契約する福祉用具貸与事業者（以下、契約事業者）やケアマネジャーに向けて制度改正を踏まえた情報提供サービスに努めました。とりわけ、本年4月に発行いたしました平成17年度版当社カタログでは、福祉用具の活用を通じた介護予防・自立支援、福祉用具貸与事業者およびケアマネジャーの役割、当社の品質管理体制など、適正かつ有益な福祉用具利用に資する情報を盛り込み、契約事業者が利用者やケアマネジャーから高い評価を得られるよう後方支援を図りました。

また、当社では、契約事業者に対する後方支援の一環として、利用者の視点に立って使いやすく、介護予防や自立支援の観点から生活機能の維持・向上に役立つオリジナル商品の開発にも力を入れておりますが、本年4月には低床タイプの自走用車いすやベルト駆動式自走用車いす、軽量コンパクトな歩行器など、計6機種のレンタルを開始いたしました。

一方、介護保険制度改正を契機として、当社といたしましても、福祉用具のレンタル卸サービス事業及び販売卸事業に続く、第二、第三の収益源の開拓に向けて様々な検討・準備を進めております。こうした取組みの一つとして、本年2月、秋田市に株式会社グリーンケア虹（資本金20百万円、議決権の所有割合60%）を設立し、小規模多機能型居宅介護サービス事業の開始に向けた準備を本格化いたしました。

以上の結果、当第1四半期の業績につきましては、売上高が3,011百万円、経常利益が796百万円、第1四半期純利益が464百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの概況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが339百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが334百万円の資金増、財務活動によるキャッシュ・フローが337百万円の資金減となりました。その結果、当第1四半期会計期間末の資金残高は991百万円となり、前事業年度末に比べ336百万円増加しております。

当第1四半期会計期間中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、339百万円（前年同期は使用した資金1,667百万円）となりました。この主な要因は、税引前第1四半期純利益802百万円、減価償却費674百万円が計上されたこと等があったものの、レンタル資産取得による支出403百万円の資金流出（うち割賦未払金の減少が282百万円）及び法人税等の支払額914百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、334百万円（前年同期は使用した資金378百万円）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入500百万円があったものの、短期貸付による支出100百万円、有形固定資産の取得による支出18百万円及び無形固定資産の取得による支出28百万円、子会社株式の取得による支出12百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、337百万円（前年同期は得られた資金2,448百万円）となりました。この主な要因は、配当金の支払額331百万円があったことによるものであります。

3. 当期の見通し（平成17年2月1日～平成18年1月31日）

わが国経済は、企業部門の好調さが持続しており、世界経済の着実な回復に伴って、景気は底堅く回復していくと見込まれています。一方、介護保険制度につきましては、平成18年4月の施行を目指し今国会にて改正法案が審議されております。また、制度改正に伴う介護報酬改定の議論も開始されました。

こうしたなか、当社といたしましては、引き続きコアビジネスである福祉用具レンタル卸サービス事業の付加価値向上、契約事業者に対する後方支援体制の充実に努めるとともに、保守サービスの標準化促進、関連プログラムの開発を含めた基幹システムの再構築等により、効率的な事業運営を図ってまいります。また、介護保険制度改正に先立って、新たな在宅介護支援サービス事業として、小規模多機能型居宅介護サービス事業および介護予防サービス事業への進出を具体化してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、要介護認定者数の増加を見込むとともに、新規事業関連の設備投資を想定し、また、レンタル資産購入時期の見極めや競争環境、行政の動向など不確定な要因も盛り込んだ上で、売上高13,213百万円、経常利益3,326百万円、当期純利益1,830百万円を予定しております。

平成18年1月期の業績予想（平成17年2月1日～平成18年1月31日）

	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	6,459	1,494	823	0	00	-	-
通期	13,213	3,326	1,830	-		4,100	00

当期の見通しに関する留意事項

当期の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期財務諸表

四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成16年4月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成17年4月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,127,723		991,928		1,155,285	
2. 売掛金		40,616		62,137		38,139	
3. レンタル未収入金		1,564,038		1,576,996		1,540,145	
4. たな卸資産		146,284		87,707		91,309	
5. 短期貸付金		2,850,000		2,800,000		2,700,000	
6. 繰延税金資産		411,011		414,758		414,758	
7. その他		105,345		153,515		148,248	
貸倒引当金		34,800		36,900		42,400	
流動資産合計		6,210,219	47.7	6,050,143	52.4	6,045,486	51.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) レンタル資産		5,740,802		3,961,354		4,342,515	
(2) その他		542,110		620,132		554,603	
有形固定資産合計		6,282,912	48.2	4,581,486	39.7	4,897,119	41.9
2. 無形固定資産		216,599	1.7	497,487	4.3	355,400	3.0
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		67,891		118,366		118,366	
(2) その他		254,692		289,452		275,980	
貸倒引当金		850		750		850	
投資その他の資産 合計		321,733	2.5	407,069	3.6	393,497	3.4
固定資産合計		6,821,246	52.3	5,486,042	47.6	5,646,016	48.3
資産合計		13,031,465	100.0	11,536,186	100.0	11,691,503	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成16年4月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成17年4月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		67,538		111,890		79,504	
2. 一年以内支払予定 割賦未払金	3	2,769,777		1,126,168		1,131,113	
3. レンタル資産購入 未払金		536,835		235,154		114,153	
4. 一年以内返済予定 長期借入金		66,000		66,000		66,000	
5. 未払金		419,978		856,933		530,856	
6. 未払法人税等		374,257		345,960		935,872	
7. 賞与引当金		214,868		234,706		152,226	
8. レンタル資産保守 引当金		499,216		553,160		519,676	
9. その他	2	80,376		91,597		82,473	
流動負債合計		5,028,848	38.6	3,621,571	31.4	3,611,876	30.9
固定負債							
1. 割賦未払金	3	2,070,133		571,776		849,609	
2. 長期借入金		123,000		62,500		73,500	
3. 退職給付引当金		129,310		180,207		164,651	
4. 役員退職慰労引当 金		7,000		16,547		14,093	
5. その他		189,727		193,549		189,088	
固定負債合計		2,519,171	19.3	1,024,580	8.9	1,290,942	11.0
負債合計		7,548,020	57.9	4,646,152	40.3	4,902,818	41.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,637,125		1,639,725		1,637,125	
資本剰余金合計		1,637,125	12.6	1,639,725	14.2	1,637,125	14.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		16,370		16,370		16,370	
2. 第1四半期(当 期)未処分利益		936,825		2,338,213		2,242,064	
利益剰余金合計		953,195	7.3	2,354,583	20.4	2,258,434	19.3
資本合計		5,483,445	42.1	6,890,033	59.7	6,788,684	58.1
負債資本合計		13,031,465	100.0	11,536,186	100.0	11,691,503	100.0

四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,150,800	100.0	3,011,587	100.0	12,465,952	100.0
売上原価		1,524,702	48.4	1,430,487	47.5	6,206,518	49.8
売上総利益		1,626,097	51.6	1,581,099	52.5	6,259,434	50.2
販売費及び一般管理 費		755,161	24.0	810,857	26.9	3,064,884	24.6
営業利益		870,935	27.6	770,241	25.6	3,194,549	25.6
営業外収益	1	22,505	0.7	26,624	0.8	97,916	0.8
営業外費用	2	22,842	0.7	322	0.0	27,624	0.2
経常利益		870,597	27.6	796,543	26.4	3,264,841	26.2
特別利益		8,800	0.3	5,500	0.2	37,785	0.3
特別損失		-	0.0	-	0.0	560	0.0
税引前第1四半期 (当期)純利益		879,397	27.9	802,043	26.6	3,302,066	26.5
法人税、住民税及 び事業税	4	381,548		337,509		1,553,200	
法人税等調整額		-	12.1	337,509	11.2	54,222	12.0
第1四半期(当 期)純利益		497,849	15.8	464,534	15.4	1,803,088	14.5
前期繰越利益		438,976		1,873,679		438,976	
第1四半期(当 期)未処分利益		936,825		2,338,213		2,242,064	

四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	前事業年度キャッシュ・ フロー計算書 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前第1四半期 (当期)純利益		879,397	802,043	3,302,066
減価償却費	2	820,223	674,212	3,364,434
長期前払費用償却費		8,468	5,964	37,382
貸倒引当金の減少額		9,200	5,600	1,600
賞与引当金の増加額		76,086	82,480	13,443
レンタル資産保守引 当金増加額 (減少額)		9,927	33,484	10,532
退職給付引当金の増 加額		15,762	15,556	51,103
役員退職慰労引当金 の増加額		1,000	2,454	8,093
レンタル資産除却損		1,340	4,590	60,012
固定資産除却損		-	-	560
受取利息		205	194	1,026
支払利息		360	229	1,674
売上債権の減少額 (増加額)		73,546	60,848	99,915
未収入金の減少額 (増加額)		1,116	1,291	331
たな卸資産の減少額 (増加額)		467	6,888	36,599
レンタル資産取得に よる支出	3	1,932,605	403,951	6,284,153
仕入債務の増加額 (減少額)		16,331	32,386	4,366
未払金の増加額 (減少額)		345,049	87,604	264,286
前払費用の増加額		14,042	13,485	22,337
長期預り保証金の増 加額		11,237	4,461	10,599
保険差益		-	-	36,185
その他		59,781	1,183	65,133
小計		381,742	1,254,605	447,263
利息の受取額		227	263	980
利息の支払額		360	229	1,674
保険金の受取額		-	-	70,457
撤去費用の支払額		-	-	2,520
法人税等の支払額		1,285,323	914,817	1,930,198
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,667,197	339,821	1,415,692

		前第1四半期会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		-	-	500,000
定期預金の払戻によ る収入		-	500,000	-
短期貸付金の純増加 額		250,000	100,000	100,000
有形固定資産の取得 による支出		43,650	18,185	114,300
無形固定資産の取得 による支出		71,727	28,150	277,751
長期前払費用の取得 による支出		11,819	3,972	24,480
保証金の差入による 支出		3,270	2,460	23,375
差入保証金の返還に よる収入		2,906	-	7,025
子会社株式の取得に よる支出		-	12,000	21,000
その他		495	1,200	1,189
投資活動によるキャッ シュ・フロー		378,056	334,031	1,052,692
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入れによる収 入		200,000	-	200,000
長期借入金の返済に よる支出		11,000	11,000	60,500
株式の発行による収 入		2,422,913	5,125	2,422,913
配当金の支払額		163,700	331,834	163,700
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,448,213	337,709	2,398,713
現金及び現金同等物に 係る換算差額		130	498	61
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		402,827	336,642	69,610
現金及び現金同等物の 期首残高		724,895	655,285	724,895
現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末) 残高	1	1,127,723	991,928	655,285

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) (2) たな卸資産 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 レンタル資産 定額法 なお、主な耐用年数は3年から4年であり、また、残存価額は零としております。 その他の有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15年 機械装置 7年 器具備品 3～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、第1四半期会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) レンタル資産保守引当金 第1四半期会計期間末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用(洗浄・消毒・修繕)に備えるため、発生見込額を計上しております。 なお、一台当たりレンタル資産に係る保守費用については大きな変動がないと見込まれるため、直近の決算の一台当たり保守費用見積額を使用して計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) レンタル資産保守引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) レンタル資産保守引当金 期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用(洗浄・消毒・修繕)に備えるため、発生見込額を計上しております。

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額に基づき、第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

項目	前第1四半期会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
<p>8. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のための 基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外 消費税等は発生事業年度の期間 費用としております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。 なお、平成16年2月26日を払 込期日とする有償一般募集によ る新株発行(4,000株)は、引受証 券会社が引受価額(611,000円)で 買取引受を行い、当該引受価額 とは異なる発行価格(650,000 円)で投資家に販売する「スプレ ッド方式」によっております。 「スプレッド方式」では、発 行価格と引受価額との差額の総 額156,000千円が事実上の引受手 数料であり、「引受価額と同一 の発行価格で一般投資家に販売 する方式」に比べ資本金及び資 本準備金の合計額と新株発行費 がそれぞれ156,000千円少なく計 上されております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。 なお、平成16年2月26日を払 込期日とする有償一般募集によ る新株発行(4,000株)は、引受証 券会社が引受価額(611,000円)で 買取引受を行い、当該引受価額 とは異なる発行価格(650,000 円)で投資家に販売する「スプレ ッド方式」によっております。 「スプレッド方式」では、発 行価格と引受価額との差額の総 額156,000千円が事実上の引受手 数料であり、「引受価額と同一 の発行価格で一般投資家に販売 する方式」に比べ資本金及び資 本準備金の合計額と新株発行費 がそれぞれ156,000千円少なく計 上されております。</p>

会計処理の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
<p>カタログ販売収入</p> <p>従来、カタログ販売収入については営業外収益に計上し、それに係る費用については販売費及び一般管理費に計上していましたが、当事業年度よりカタログ販売収入及びそれに係る費用は売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、カタログ販売先（福祉用具貸与事業者）からのニーズが高まり、当事業年度から販売を開始したカタログについては汎用型だけではなくオ - ダ - メ - ド型の販売が増加したこと、他の福祉用具販売品と同様に売上に対応した原価集計並びに受払記録等の社内管理体制も整備したことから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、前事業年度と同一の基準によった場合と比べ、売上高16,105千円、売上原価12,075千円、売上総利益4,029千円、営業利益16,105千円がそれぞれ増加しておりますが、経常利益及び税引前第1四半期純利益に与える影響はありません。</p>		<p>カタログ販売収入</p> <p>従来、カタログ販売収入については営業外収益に計上し、それに係る費用については販売費及び一般管理費に計上していましたが、当期よりカタログ販売収入及びそれに係る費用は売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、カタログ販売先（福祉用具貸与事業者）からのニーズが高まり、当期から販売を開始したカタログについては汎用型だけではなくオーダーメイド型の販売が増加したこと、他の福祉用具販売品と同様に売上に対応した原価集計並びに受払記録等の社内管理体制も整備したことから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上高35,317千円、売上原価27,702千円、売上総利益7,614千円、営業利益35,317千円がそれぞれ増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前第1四半期会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
	<p>法人事業税における外形標準課税制度の導入 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第1四半期会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,451千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第1四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第 1 四半期会計期間末 (平成16年 4月30日現在)	当第 1 四半期会計期間末 (平成17年 4月30日現在)	前事業年度末 (平成17年 1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,407,632千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,814,039千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,339,890千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めております。	2 消費税等の取扱い 同左	2
3 割賦未払金は割賦契約に基づいて購入したレンタル資産に係る未払金であります。	3 同左	3 同左

(四半期損益計算書関係)

前第 1 四半期会計期間 (自平成16年 2月 1日 至平成16年 4月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自平成17年 2月 1日 至平成17年 4月30日)	前事業年度 (自平成16年 2月 1日 至平成17年 1月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 205千円 レンタル資産修繕収入 13,200千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 194千円 ソフトウェア使用料 8,810千円 レンタル資産修繕収入 16,625千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,026千円 ソフトウェア使用料 33,687千円 レンタル資産修繕収入 50,236千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 360千円 新株発行費 21,086千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 229千円 新株発行費 74千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,674千円 新株発行費 23,446千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 737,350千円 無形固定資産 27,890千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 619,514千円 無形固定資産 25,619千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 3,085,375千円 無形固定資産 115,908千円
4 当第 1 四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	4 同左	4

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期会計期間 (自平成16年 2月 1日 至平成16年 4月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自平成17年 2月 1日 至平成17年 4月30日)	前事業年度 (自平成16年 2月 1日 至平成17年 1月31日)
1 現金及び現金同等物の第 1 四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 4月30日現在) 現金及び預金 1,127,723千円 現金及び現金同等物 1,127,723千円	1 現金及び現金同等物の第 1 四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 4月30日現在) 現金及び預金 991,928千円 現金及び現金同等物 991,928千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 1月31日現在) 現金及び預金 1,155,285千円 預入期間が 3 か月を超える定期預金 500,000千円 現金及び現金同等物 655,285千円
2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。	2 同左	2 同左
3 レンタル資産取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。	3 同左	3 同左

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置)</td> <td>26,800</td> <td>20,583</td> <td>6,216</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>146,542</td> <td>136,773</td> <td>9,769</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>112,749</td> <td>98,293</td> <td>14,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>286,091</td> <td>255,649</td> <td>30,441</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (機械装置)	26,800	20,583	6,216	有形固定資産 その他 (器具備品)	146,542	136,773	9,769	無形固定資産 (ソフトウェア)	112,749	98,293	14,455	合計	286,091	255,649	30,441	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置)</td> <td>16,800</td> <td>15,610</td> <td>1,190</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>3,600</td> <td>1,000</td> <td>2,600</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>39,877</td> <td>35,446</td> <td>4,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,277</td> <td>52,056</td> <td>8,220</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (機械装置)	16,800	15,610	1,190	有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	1,000	2,600	無形固定資産 (ソフトウェア)	39,877	35,446	4,430	合計	60,277	52,056	8,220	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置)</td> <td>26,800</td> <td>24,603</td> <td>2,196</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>3,600</td> <td>700</td> <td>2,900</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>39,877</td> <td>33,547</td> <td>6,329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,277</td> <td>58,850</td> <td>11,426</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (機械装置)	26,800	24,603	2,196	有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	700	2,900	無形固定資産 (ソフトウェア)	39,877	33,547	6,329	合計	70,277	58,850	11,426
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 その他 (機械装置)	26,800	20,583	6,216																																																											
有形固定資産 その他 (器具備品)	146,542	136,773	9,769																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	112,749	98,293	14,455																																																											
合計	286,091	255,649	30,441																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 その他 (機械装置)	16,800	15,610	1,190																																																											
有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	1,000	2,600																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	39,877	35,446	4,430																																																											
合計	60,277	52,056	8,220																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 その他 (機械装置)	26,800	24,603	2,196																																																											
有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	700	2,900																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	39,877	33,547	6,329																																																											
合計	70,277	58,850	11,426																																																											
(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 34,031千円 1年超 6,203千円 合計 40,235千円	(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 7,245千円 1年超 1,581千円 合計 8,826千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,142千円 1年超 2,112千円 合計 12,255千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21,219千円 減価償却費相当額 19,832千円 支払利息相当額 387千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,481千円 減価償却費相当額 3,205千円 支払利息相当額 67千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 47,822千円 減価償却費相当額 37,408千円 支払利息相当額 716千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 97,821千円 1年超 126,520千円 合計 224,341千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 102,452千円 1年超 131,900千円 合計 234,353千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 101,690千円 1年超 146,065千円 合計 247,756千円																																																												

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成16年4月30日現在)

当社は、有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末(平成17年4月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	33,000
合計	33,000

前事業年度末(平成17年1月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	21,000
合計	21,000

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間末(平成16年4月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末(平成17年4月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

前事業年度末(平成17年1月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成16年2月1日至平成16年4月30日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成17年2月1日至平成17年4月30日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年2月1日至平成17年1月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成16年 2 月 1 日 至 平成16年 4 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成17年 2 月 1 日 至 平成17年 4 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 2 月 1 日 至 平成17年 1 月31日)
1 株当たり純資産額 122,057.77円 1 株当たり第 1 四半期 純利益金額 11,385.92円 潜在株式調整後 1 株当 たり第 1 四半期純利益 11,336.91円 金額	1 株当たり純資産額 76,506.63円 1 株当たり第 1 四半期 純利益金額 5,158.91円 潜在株式調整後 1 株当 たり第 1 四半期純利益 5,138.48円 金額	1 株当たり純資産額 75,555.76円 1 株当たり当期純利益 金額 20,195.43円 潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 20,110.74円 当社は、平成16年 9 月16日付で株 式 1 株につき 2 株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前事業年度 における 1 株当たり情報について は、それぞれ以下のとおりとなりま す。 1 株当たり純資産額 33,051.88円 1 株当たり当期純利益 19,874.60円 金額 潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (注) (注) 潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額については、新 株予約権残高がありますが、 当社株式は前事業年度末にお いては非上場であり、かつ店 頭登録もしていないため、期 中平均株価が把握できません ので、記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益(千円)	497,849	464,534	1,803,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	497,849	464,534	1,803,088
期中平均株式数(株)	43,725	90,045	89,282
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	189	358	376
(うち新株予約権)	(189)	(358)	(376)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権 (新株予約権の数312個)	-

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)												
<p>当社は、平成16年6月7日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり株式の分割を決議しております。</p> <p>1. 平成16年9月16日付をもって、普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 44,925株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年7月31日〔ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成16年7月30日〕最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年8月1日</p> <p>3. 当社が発行する株式の総数 平成16年9月16日付をもって当社定款を変更し、当社が発行する株式の総数を160,000株増加して320,000株といたします。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当第1四半期会計期間における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年4月27日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>また、当社は、平成17年4月27日開催の取締役会において、新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の発行数 312個</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>3. 株式の数 312株</p> <p>4. 新株予約権の行使時の払込金額 442,385円</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当第1四半期 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>61,028.89円</td> <td>33,051.88円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第1四半期(当期)純利益金額</td> <td>5,692.96円</td> <td>19,874.60円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額</td> <td>5,668.46円</td> <td>(注)</td> </tr> </tbody> </table>		当第1四半期 会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	61,028.89円	33,051.88円	1株当たり第1四半期(当期)純利益金額	5,692.96円	19,874.60円	潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額	5,668.46円	(注)		
	当第1四半期 会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額	61,028.89円	33,051.88円												
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額	5,692.96円	19,874.60円												
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額	5,668.46円	(注)												
<p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は前事業年度末においては非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>														

(2) その他

該当事項はありません。